



平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月6日

上場会社名 株式会社良品計画 上場取引所 東
 コード番号 7453 URL <http://ryohin-keikaku.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松崎 暁
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画室長 (氏名) 武内 健治 TEL 03-3989-5972
 四半期報告書提出予定日 平成27年10月7日 配当支払開始予定日 平成27年11月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第2四半期の連結業績（平成27年3月1日～平成27年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	147,448	19.3	16,071	38.1	16,275	37.9	10,373	49.7
27年2月期第2四半期	123,587	18.7	11,636	19.7	11,804	10.9	6,931	6.4

(注) 包括利益 28年2月期第2四半期 13,168百万円 (147.0%) 27年2月期第2四半期 5,331百万円 (△41.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第2四半期	391.21	389.65
27年2月期第2四半期	261.75	260.71

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第2四半期	192,823	139,176	70.5	5,118.66
27年2月期	186,947	128,670	67.0	4,723.72

(参考) 自己資本 28年2月期第2四半期 135,903百万円 27年2月期 125,220百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	85.00	—	105.00	190.00
28年2月期	—	110.00	—	—	—
28年2月期（予想）	—	—	—	110.00	220.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	296,000	13.7	32,000	34.2	32,300	21.4	20,100	20.9	756.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規一社（社名 - ）、除外一社（社名 - ）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
詳細は、【添付資料】P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、【添付資料】P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期2Q	28,078,000株	27年2月期	28,078,000株
② 期末自己株式数	28年2月期2Q	1,527,372株	27年2月期	1,569,192株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年2月期2Q	26,517,553株	27年2月期2Q	26,481,217株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成28年2月期の個別業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	227,600	10.2	20,700	18.3	23,700	10.6	15,700	10.9	590.83

(注)個別業績予想の数値の当四半期における修正の有無: 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	13
販売実績	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費と輸出が減少したことに起因し、2015年4－6月期の実質GDPの成長率は、3四半期ぶりにマイナス成長となりました。しかし、緩やかに回復基調の兆しも見えてきており、個人消費については総じて底堅い動きとなっております。

また、世界経済は中国経済が減速基調を続けるなか、アジア新興国等に若干弱さがみられるものの、全体としては緩やかに回復傾向が見られます。米国においては、2015年4－6月期の実質GDP成長率が前期比年率+3.7%となり、雇用・所得環境も改善に向かうとともに堅調な内需に支えられております。さらに、ユーロ圏では、実体経済の足取りが重いながらも回復基調を維持しており、2015年4－6月期の実質GDP成長率は前期比+0.3%と前期並みの成長を維持しております。

このような状況の中、当社グループは“「感じ良い暮らし」を実現する企業”として、『ムダをなくす取組み（廃棄物削減）』『天然資源の保全』『安心・安全への配慮』『絆を大切にす活動』『温暖化への配慮』といったテーマを軸に、より良い商品の開発、店舗数の拡大に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、次のとおりであります。

営業収益	1,474億48百万円	（前年同期比 19.3%増）
売上高	1,471億87百万円	（前年同期比 19.4%増）
営業利益	160億71百万円	（前年同期比 38.1%増）
経常利益	162億75百万円	（前年同期比 37.9%増）
四半期純利益	103億73百万円	（前年同期比 49.7%増）

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 国内事業

国内事業の当第2四半期連結累計期間の営業収益は971億47百万円（前年同期比7.0%増）、セグメント利益は87億57百万円（同10.4%増）と増収増益になりました。

衣服・雑貨では「ずっと、ずっと。麻と。」の訴求効果による「麻」シリーズの各商品や、「シャツは畑で生まれます。」による「綿」シリーズの商品が好調で、売上高の伸長に大きく貢献いたしました。生活雑貨では「体にフィットするソファ」や「超音波うるおいアロマディフューザー」などを中心とした売上高が好調であったこと、また、食品では「好みの濃さで味わう」、「水出し」等の各種飲料の売上高が堅実に伸長したことなどが、営業収益を押し上げる要因となりました。

直営店では14店舗を新規出店し、売上高は前年同期比9.4%増と順調に推移いたしました。2015年3月には、衣服を中心に生活を提案することをコンセプトに「無印良品天神大名」を開店し、既存の「MUJIキャナルシティ博多」の改装とともに、感じ良い暮らしを提案しております。また、2015年4月より全国の39店舗でスタートいたしました免税販売サービスは、売上構成比を上昇させており、継続的に売上高伸長に大きく貢献しております。

加えて、ネットストアは売上高が前年同期比13.9%増、また、カフェ&ミールは5店舗を新規出店し、同13.9%増と好調に推移しております。

② 東アジア地域事業

東アジア地域事業の当第2四半期連結累計期間の営業収益は390億11百万円（同62.4%増）、セグメント利益は78億42百万円（同95.2%増）となりました。

中国、台湾、香港が大幅な増収増益となりました。特に中国は出店を加速させた結果、店舗数は前年同期から24店舗増加し、売上高が同159.0%と大幅に増加いたしました。また、台湾は前年同期から7店舗増加し、好調に推移しております。さらに各国・地域においても、在庫の適正化を図ったことにより利益の増加に貢献いたしました。

③ 欧米地域事業

欧米地域事業の当第2四半期連結累計期間の営業収益は73億66百万円(同20.0%増)、セグメント損失は4億82百万円(前年同期は1億69百万円の損失)となりました。

厳しい業績が続くフランスにおいてLA DEFENSEとTERNESの2店舗を閉鎖し、再建計画を着実に進めております。また、米国は、第3四半期にオープン予定店舗に関する費用等の支出により、営業利益を若干押し下げました。一方、昨年度に新規設立したMUJI CANADA LIMITEDは1号店が順調に推移しており、貢献度が確実に向上しております。

④ 西南アジア・オセアニア地域事業

西南アジア・オセアニア地域事業の当第2四半期連結累計期間の営業収益は39億22百万円(同50.6%増)、セグメント損失は68百万円(前年同期は33百万円の損失)になりました。

タイでは、衣服・雑貨が売上高の伸長に大きく貢献し、季節商品を順調に消化することができました。また、シンガポールでは既存店が売上高、客数ともに伸長したことや在庫の適正化を図ったことにより、利益体質へ改善しつつあります。その他の国では店頭売上高が好調でしたが、店舗数増加に伴う販売費及び一般管理費等の増加により増収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、1,928億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ58億75百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加53億33百万円、投資有価証券の増加13億40百万円、売掛金の減少21億91百万円によるものです。

負債は536億46百万円と46億29百万円減少いたしました。これは主に、買掛金の減少68億41百万円、長期借入金の増加27億23百万円、短期借入金の減少42億20百万円によるものです。

純資産は1,391億76百万円と105億5百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加75億83百万円、その他有価証券評価差額金の増加16億47百万円によるものです。

この結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末の67.0%から70.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年7月8日付「平成28年2月期 第1四半期決算短信」にて発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社は、従来、商品の評価方法について、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）としておりましたが、第1四半期連結会計期間より総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更は、近年グローバル化のスピードが増している状況を勘案し、基幹システムの改善を行ったことを契機に、適正な商品の評価、期間損益計算を行うため、評価方法の見直しを行ったものであります。

当該会計方針の変更は、過去の連結会計年度に関する商品の評価の算定に必要な商品等の受払記録が一部入手困難であり、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を前連結会計年度において算定することが実務上不可能であるため、前連結会計年度末の商品の帳簿価額を第1四半期連結会計期間の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,044	38,377
受取手形及び売掛金	8,879	6,688
商品	51,924	52,742
仕掛品	105	80
貯蔵品	52	61
繰延税金資産	2,089	2,036
未収入金	7,943	7,407
その他	2,286	2,342
貸倒引当金	△9	△7
流動資産合計	106,316	109,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,975	41,645
減価償却累計額	△15,358	△16,629
建物及び構築物(純額)	24,617	25,016
機械装置及び運搬具	3,422	3,469
減価償却累計額	△1,228	△1,349
機械装置及び運搬具(純額)	2,194	2,120
工具、器具及び備品	15,242	15,478
減価償却累計額	△9,114	△9,118
工具、器具及び備品(純額)	6,128	6,359
土地	1,891	1,891
リース資産	51	51
減価償却累計額	△49	△49
リース資産(純額)	2	1
建設仮勘定	417	405
有形固定資産合計	35,252	35,794
無形固定資産		
のれん	7,413	7,304
その他	6,157	6,356
無形固定資産合計	13,570	13,660
投資その他の資産		
投資有価証券	12,918	14,258
繰延税金資産	242	271
敷金及び保証金	15,684	16,147
その他	3,168	3,107
貸倒引当金	△206	△146
投資その他の資産合計	31,807	33,639
固定資産合計	80,631	83,094
資産合計	186,947	192,823

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,562	14,720
短期借入金	4,505	284
1年内返済予定の長期借入金	500	1,000
未払金	5,203	4,638
未払費用	3,676	3,753
未払法人税等	4,391	5,485
賞与引当金	955	858
役員賞与引当金	81	33
返品調整引当金	96	38
ポイント引当金	52	26
その他	1,378	3,257
流動負債合計	42,404	34,096
固定負債		
長期借入金	11,692	14,415
繰延税金負債	2,664	3,541
役員退職慰労引当金	109	25
解約不能賃借契約損失引当金	105	106
その他	1,301	1,460
固定負債合計	15,872	19,550
負債合計	58,276	53,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,766	6,766
資本剰余金	10,825	10,806
利益剰余金	106,084	113,668
自己株式	△7,174	△6,938
株主資本合計	116,501	124,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,739	4,386
為替換算調整勘定	5,978	7,213
その他の包括利益累計額合計	8,718	11,600
新株予約権	408	319
少数株主持分	3,042	2,953
純資産合計	128,670	139,176
負債純資産合計	186,947	192,823

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	123,260	147,187
売上原価	64,937	76,260
売上総利益	58,322	70,926
営業収入	327	261
営業総利益	58,649	71,188
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,830	2,138
配送及び運搬費	5,320	5,962
従業員給料及び賞与	13,108	15,170
役員賞与引当金繰入額	33	25
借地借家料	12,913	15,012
減価償却費	2,088	3,242
ポイント引当金繰入額	18	26
その他	11,699	13,540
販売費及び一般管理費合計	47,013	55,117
営業利益	11,636	16,071
営業外収益		
受取利息	40	71
受取配当金	181	157
貸倒引当金戻入額	—	62
その他	115	261
営業外収益合計	336	552
営業外費用		
支払利息	8	29
自己株式取得費用	—	0
為替差損	143	253
その他	16	64
営業外費用合計	168	348
経常利益	11,804	16,275
特別利益		
固定資産売却益	—	42
投資有価証券売却益	77	666
特別利益合計	77	709
特別損失		
固定資産除却損	56	107
減損損失	—	69
特別損失合計	56	177
税金等調整前四半期純利益	11,825	16,807
法人税等	4,935	6,602
少数株主損益調整前四半期純利益	6,890	10,205
少数株主損失(△)	△40	△168
四半期純利益	6,931	10,373

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,890	10,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△314	1,647
為替換算調整勘定	△1,244	1,315
その他の包括利益合計	△1,558	2,962
四半期包括利益	5,331	13,168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,367	13,256
少数株主に係る四半期包括利益	△35	△88

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,825	16,807
減価償却費	1,690	2,647
ソフトウェア投資等償却	471	677
のれん償却額	374	426
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△62
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△39	△48
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△83
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△22	—
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△16	△58
受取利息及び受取配当金	△221	△228
支払利息	8	29
為替差損益(△は益)	113	16
投資有価証券売却損益(△は益)	△77	△666
固定資産除却損	76	107
減損損失	—	69
売上債権の増減額(△は増加)	△3,206	2,210
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,236	△126
仕入債務の増減額(△は減少)	7,136	△7,235
その他の資産の増減額(△は増加)	△206	752
その他の負債の増減額(△は減少)	△112	1,837
新株予約権	32	34
その他	22	△10
小計	10,609	17,096
利息及び配当金の受取額	221	228
利息の支払額	△6	△24
法人税等の支払額	△4,393	△5,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,431	12,057
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,018	△111
定期預金の払戻による収入	13	13
有形固定資産の取得による支出	△11,543	△3,680
店舗借地権及び敷金等の支出	△767	△922
店舗敷金等回収による収入	281	494
無形固定資産等の取得による支出	△824	△1,027
投資有価証券の売却による収入	356	1,546
その他	11	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,490	△3,670

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	58	△3,835
長期借入れによる収入	7,000	3,054
長期借入金の返済による支出	△255	△214
少数株主からの払込みによる収入	31	71
自己株式の取得による支出	—	△1
自己株式の売却による収入	223	209
配当金の支払額	△2,125	△2,789
少数株主への配当金の支払額	△31	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,901	△3,577
現金及び現金同等物に係る換算差額	△598	444
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,755	5,253
現金及び現金同等物の期首残高	25,001	30,464
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,245	35,717

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	国内事業	東アジア 地域事業	欧米地域 事業	西南 アジア・ オセアニア 地域事業	計			
営業収益								
(1)外部顧客への 営業収益	90,815	24,022	6,140	2,604	123,583	3	—	123,587
(2)セグメント 間の内部営業収 益又は振替高	34	—	—	—	34	7,811	△7,845	—
計	90,849	24,022	6,140	2,604	123,617	7,815	△7,845	123,587
セグメント利益 又は損失(△)	7,929	4,018	△169	△33	11,745	205	△315	11,636

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル調達事業であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△315百万円にはセグメント間取引消去△304百万円、棚卸資産の未実現利益消去△10百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	国内事業	東アジア 地域事業	欧米地域 事業	西南 アジア・ オセアニア 地域事業	計			
営業収益								
(1)外部顧客への 営業収益	97,147	39,011	7,366	3,922	147,448	0	—	147,448
(2)セグメント 間の内部営業収 益又は振替高	34	—	—	—	34	8,557	△8,591	—
計	97,181	39,011	7,366	3,922	147,482	8,558	△8,591	147,448
セグメント利益 又は損失(△)	8,757	7,842	△482	△68	16,049	237	△215	16,071

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル調達事業であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△215百万円にはセグメント間取引消去△2百万円、棚卸資産の未実現利益消去△213百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「国内直営事業」「国内供給事業」「欧州地域事業」「アジア地域事業」「その他地域事業」の5区分から、「国内事業」「東アジア地域事業」「欧米地域事業」「西南アジア・オセアニア地域事業」の4区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「欧米地域事業」セグメントにおいて、当初想定していた収益が見込めないため、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、69百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 補足情報

販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績（売上高）をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		売上高(百万円)	前年同四半期比 (%)
国内事業		97,321	107.0
東アジア地域事業	中国	23,006	184.5
	香港	6,842	140.5
	台湾	6,450	139.7
	韓国	2,787	135.0
	小計	39,087	162.7
欧米地域事業	イギリス	2,115	111.3
	アメリカ合衆国	1,940	147.0
	フランス	1,388	104.3
	ドイツ	882	110.0
	イタリア	703	101.9
	カナダ	280	—
	小計	7,309	120.9
西南アジア・オセアニア地域事業	シンガポール	1,658	148.4
	タイ	903	137.7
	オーストラリア	496	252.2
	マレーシア	409	172.7
	小計	3,467	157.1
合計		147,187	119.4

(注) 1. 第1四半期連結会計期間より、会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「国内直営事業」「国内供給事業」「欧州地域事業」「アジア地域事業」「その他地域事業」の5区分から、「国内事業」「東アジア地域事業」「欧米地域事業」「西南アジア・オセアニア地域事業」の4区分に変更しております。

2. 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
3. 上記の金額は、売上高の金額であり、営業収入は含まれておりません。
4. 売上高の商品別の構成は次のとおりであります。

商品別	売上高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
衣服・雑貨	56,654	127.3
生活雑貨	76,422	119.4
食品	8,830	92.2
その他	5,280	101.7
合計	147,187	119.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
2. 上記の金額は、売上高の金額であり、営業収入は含まれておりません。